

2007年度奈良県平和委員会第2回理事会議案

2007.4.26 文化会館

出席確認

代表理事 寺中正昭、紺谷日出雄

常任理事 河戸憲次郎、森本駿一、今 正秀、城 隆男、山口裕司、日高宏明、岡崎邦夫、真鍋洋子、黒田知克、金田智信

理事 黒川 眞、中田郁江、坂本 淳、中迫規子、松本良男、中井政友、塩田宣代、岩田二郎、清水 貢、森 正博、西本高志、安田久美子、伊藤正明、高野寿久、山上浩功、亀本和也、榊井隆志、吉田里美、湯沢和子、宮崎快堯、工藤良任、浜田博生、杉本憲昭、田中美智子、寺本敏夫、南雲良介、中塚哲夫、谷川和広、稲月敏子
高橋隆雄、門田正博、天川佐江子、仲村保

1、代表理事あいさつ

2、経過報告

02.01	共同センター木曜定例宣
02	共同センター第9回学習交流集会
05	郡山市平和委事務局会議
07	会計監査
08	記念集会準備委員会
10	「建国記念の日」反対県民集会（渡辺治氏講演）
12	2007年度奈良県平和委員会定期総会（47名、委任状211千坂事務局長参加） 創立45周年・再建20周年記念集会（110名）
13	「憲法をくらしに生かす、あったか県政をつくる会」発足総会 奈良市平和委員会・沖縄を忘れない宣伝行動
15	共同センター木曜定例宣伝、事務局会議
18	奈良市平和委員会定期総会、三郷町2007ピースコンサート
22	共同センター木曜定例宣伝、共同センター代表者会議
24	「奈良市国民保護計画」市民公聴会
26	第1回常任理事会
27～03.01	ピキニデー集会（参加・森本駿一）
03.07	発送作業
08	昼休み集会とデモ行進
09	郡山市平和委員会主催「春を呼ぶ平和の集い」アレンネルソン講演会
10	生駒市平和委員会主催、アレンネルソン講演会
12	共同センター宣伝
13	奈良市平和委員会・沖縄を忘れない宣伝行動
15	共同センター木曜定例宣伝
16	共同センター5周年記念講演会、内藤功日本平和委員会代表理事講演 「国民投票法案許すな」意見ポスター完成、緊急宣伝行動
18	3・18国際連帯行動イン奈良
19	共同センター宣伝
20	国民投票法反対中央行動（参加・森本駿一）
22	拡大事務局会議、共同センター木曜定例宣伝
24	岡谷会平和連絡センター主催、平和学習会、西谷文和講演 9条の会・生駒主催、学習会

27	奈良市戦争展実行委員会
29	共同センター木曜定例宣伝
04.01	森本事務局次長、終日「あったか県政の会」宣伝カーで選挙演説
08	一斉地方選挙前半戦投票日
13	橿原市宣伝行動、奈良市・沖縄を忘れない宣伝行動
	奈良市平和委員会理事会
22	一斉地方選挙後半戦投票日
23～24	日本平和委員会常任理事会（参加・森本駿一）

3、情勢

日本平和委員会第57回定期全国大会活動方針案提案レジュメ（07・4・23千坂）より

1、平和をめぐる情勢の特徴

(1) 平和な世界への願いに逆行するブッシュ政権の覇権主義と、孤立の深まり

平和への願いにそむく米ブッシュ政権

- ・ 平和な世界への願いにも関わらず、今もイラクでは戦闘が続き、連日多数の人命が奪われている。アフガニスタンでも戦闘が激化している。
- ・ いまも3万発もの核兵器が世界に存在し、北朝鮮の核実験など核兵器拡散の動きが生まれ、緊張を高めている。世界の軍事費は100兆円を超え、飢餓・貧困の克服や地球温暖化防止など環境保護に振り向けるべき資源を浪費している。
- ・ こうした世界の平和の願いにそむく事態をつくりだしている最も重大な責任が、米ブッシュ政権の無法な覇権主義的戦略にあることは、いまや誰の目にも明らかになっている。
- ・ 特に、イラクの65万人とも言われる人命の犠牲や内戦状態とも言われる戦闘の泥沼化をもたらしたものが、何の大義もないアメリカの無法な先制攻撃であったことは明白である。ブッシュ政権はその破綻と泥沼化を力で打開しようとし、兵力を増派して武力掃討作戦を激化させているが、それは戦闘の泥沼化と混乱をいっそう激化させている。
- ・ ブッシュ政権は、核先制使用戦略にもとづく全地球的な攻撃態勢「グローバル・ストライク」態勢をとり（05年～）、2030年までに現存する核兵器のすべてを新型核兵器に取り替える「信頼できる交代用核弾頭計画」(RRW)を推進するなど、核兵器廃絶の世界の願いを妨げ、核戦争の危険を高める元凶にもなっている。こうした核軍拡やイラク戦費などの拡大で、アメリカの軍事費は60兆円を超え、世界の軍拡の推進力になっている。

破綻し孤立を深め、新たな対応を迫られるブッシュ政権

- ・ しかし、こうしたブッシュ政権の戦略は、内外で完全に孤立を深めている。昨年秋の米中間選挙では、イラク戦争・占領に反対する国民世論を背景に、民主党が勝利し、上下両院議会でイラクからの撤退期限を求める決議が採択された。
- ・ 「テロとのたたかい」を掲げて無法な先制攻撃をすすめるブッシュ政権の戦略が、むしろ世界にテロを拡大し世界を危険なものにしていることは、いまや世界の共通認識になっている。この中で、国連憲章にもとづく紛争の平和的解決めざす流れ、国連憲章に沿った平和の共同体作り、アメリカを中心とする巨大多国籍企業の横暴に反対しアメリカから自立する流れ、軍縮を求め資源を飢餓・貧困・福祉、環境保護に振り向ける要求などが世界に広がっている。世界人口の8割を占める軍事同盟に反対する非同盟諸国も、こうした流れを促進する大きな役割を果たしている。南米エクアドルで米軍基地撤去を掲げる政権が生まれ、史上初めての外国軍事基地撤去国際大会が開かれなど、米軍基地撤去めざす運動も新たな広がりをみせようとしている。
- ・ 核兵器をめぐっても、アメリカの核兵器使用・増強政策への批判が高まっている。そして、世界の核軍拡や核拡散の動きを根絶するためには、こうした政策をやめさせ核兵器廃絶を実現していく以外にないという世論が、米国内外で広がっている。（キッシンジャーら元米政府高官4人の声明など）

- ・ こうした平和世論の高まりで孤立しゆきづまる中で、米政権の中にも、様々な問題を外交的対応で打開する動きが生まれていることは重要である。 北朝鮮「6者協議」や中国との関係、パレスチナ問題への対応など。

(2) 平和の願いに逆行する安倍政権のタカ派路線

こうした中で、憲法九条を持つ日本の政府は、世界の平和の願いに応えるどころか、ブッシュ政権に追随し、平和の流れに逆行する道を歩んでいる。

露わになる安倍政権のタカ派路線の危険

- ・ 「アジアと世界のための日米同盟」と、日米軍事同盟の世界規模への拡大を推進
…NATO や豪との連携、「自由と繁栄の孤」構想も
- ・ 米軍再編特措法をテコにしたに米軍基地再編強化のゴリ押し
- ・ 防衛省設立下で自衛隊の海外派兵体制強化 恒久的派兵法の策動、日米共同作戦計画づくりとそ
の中での米への核使用要求。「ミサイル防衛」など米軍・自衛隊の一体化。宇宙軍事利用
- ・ 戦争する国家体制づくりの動き 国家安全保障会議の設置と秘密保護法の動き。国民保護体制づ
くりなど。軍拡と「新自由主義」経済政策の下での国民生活破壊。教育基本法改悪にもとづく教育
の国家統制。沖縄戦での日本軍の集団自決強要削除など教科書検定。
- ・ 憲法改悪めざす本格的策動 国民投票法制定と参院選での憲法改悪争点化。集団的自衛権解釈改
憲の有識者懇。改悪めざす「国民運動」。
- ・ これらは、日米同盟を「米国のアジア戦略の核心」と位置づけ、日本に世界規模でのより積極的役
割を求め、改憲や「日本の海外配備の道を開く法律」、さらなる軍拡、そして武器輸出3原則の修
正、機密保持のための包括的協定、2国間共同作戦司令センターづくり等、米軍と自衛隊との一体
化を求める第2次「アーミテージ報告」の方向と一致する。
- ・ 侵略戦争無反省の地金が露わに。 従軍慰安婦問題など。戦争無反省と改憲の一体化の危険。

安倍路線への内外の批判の高まりと世論の変化 私たちの努力で変えることはできる

しかし、この1年をふり返ると、私たちと国民のたたかいで、世論と運動が発展し、確実に変化が生まれている。たたかえば変化を生み出し新しい展望を切り開くことができることを示している。

- ・ 憲法 読売・NHK・東京・琉球新報・朝日等世論調査など。中曽根が「九条の会」への敵意。(国民投票法問題も世論の変化。自民・民主合作の破綻)
- ・ イラク派兵、自衛隊の海外派兵 NHK 世論調査など
- ・ 米軍再編 岩国、沖縄、横須賀、座間などでの引き続き反対運動(22 自治体)。 推進派の「大幅な遅れ」「もう一度見直しを」「まとまる見通しもない」「いくら経費がかかるかわからない」などの嘆きと懸念の声。(「国防の論点」など)
- ・ 侵略戦争 従軍慰安婦問題で追及。
- ・ アジアの平和の流れとの矛盾の深まり 軍事同盟強化派は、歴史問題へのアジア、アメリカの批判の高まりと、東アジアの平和の流れを、同盟関係の土台を揺るがす「危機」と警戒感を強めている(07年12月・韓国大統領選挙、08年3月・台湾総統選挙、11月・米大統領選挙を「08年危機」と表現)。彼らの基盤は決して強固なものではない。

4、議事

(1) 07年事務局体制

事務局の役割分担

議案作成 (河戸)

会議案内八ガキ送付 (河戸)

欠席役員への議案送付 会議の時に全ての役員の封筒を用意し、書類をその場で入れる。

平和新聞・奈良県版 (森本、河戸)

財政 (岩田)

地区・基礎組織平和委員会の連絡・指示 (森本)

中央役員 常任理事・河戸憲次郎

理事・森本駿一、真鍋洋子、日高宏明、黒田知克(青年枠)

共闘関係の分担

河戸...平和まつり、戦争展、2・11集会、教科書ネット

森本...安保、原水協、共同センター、革新懇、あったか県政の会

坂本...平和の塔を維持する会

真鍋...母親大会連絡会

(2) 07年機関会議予定

理事会 04月26日(木)午後6時半から 第2回理事会(奈良市・文化会館)

06月02日(土)午後2時から 第3回理事会(郡山市)

09月01日(土)午後2時から 第4回理事会(土庫病院)

11月10日(土)午後2時から 第5回理事会(奈良市)

常任理事会

05月17日(木)午後6時半から 第2回常任理事会(文化会館)

08月25日(土)午後2時から 第3回常任理事会(文化会館)

12月06日(木)午後6時半から 第4回常任理事会(文化会館)

01月17日(木)午後6時半から 第5回常任理事会(文化会館)

拡大事務局会議

07月05日(木)午後6時半から(文化会館)

10月11日(木)午後6時半から(文化会館)

2008年度定期総会

02月02日(土) (橿原市)

日本平和委員会理事会 4月29~30日

(3) 会員と平和新聞の拡大組織建設のとりくみ

750名の会員と420部の新聞読者の達成をめざす。

現在の到達 会員703名、新聞377部、運動誌74部

2006年群馬大会 会員721名、新聞397部(見本誌20部含む)、運動誌73部

新たな地域組織をつくるため、懇談会、オルグ活動を行う。

退会者に復帰の呼びかけをする。

地区・基礎組織で要請目標をもとに自主目標をたて拡大を意識的にすすめる。

6月9・10日の滋賀県における定期全国大会までを、拡大集中月間に設定し、集中的に組織拡大に取り組む。

拡大目標（要請数）

県・地区	基礎・地区	会員数	平和新聞	運動誌	会員拡大目標	新聞拡大目標	運動誌拡大目標
県直					1	1	
県	JCP 県						
県	磯城郡				2	2	
県	蟻の会				1	1	
県	県議団						
県	香芝市				2	2	
県	新婦人県本部						
県	榛原町				2	2	
県	天理教職員						
県	奈商連						
県	民医連						
県	斑鳩町準備会				2	2	
地区	奈良市				10	10	
	市直						
	岡谷病院				2	2	
	吉田病院				2	2	
地区	生駒市				2	2	
地区	大和郡山市				5	5	
地区	大和高田市				8	8	
地区	橿原市				2	2	
地区	三郷町				2	2	
地区	平群町				2	2	
	合計	703	377	74	41	41	0
	目標	750	400	80			

（3）当面の取り組み

国民投票法案反対の運動に緊急に取り組む。

「憲法守れ！あったか県政の会」に加盟分担金 10 万円を支出。会員一人 300 円の募金を集める。

創立 45 周年再建 20 周年記念誌「奈良県平和委員会の歩み」の普及。@500 円。

エクアドル外国軍事基地撤去国際会議カンパに取り組む。

「戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律案」の早期成立を求める請願署名に取り組む。

締め切りは 5 月末。

5 月 1 日、メーデー会場に 9 時集合、平和委員会のピラを配布。

5 月 3 日、「9 条の会」奈良主催、憲法講演会に参加。（13：30～16：30、文化会館）

集会終了後、近鉄奈良駅前で行う。

生駒市は、10：00～12：00 生駒駅前で行う。

5月13日（日）奈良県母親大会（大和郡山市城ホール、10：00～16：30）に参加する。

5月19日（土）午後、活動交流集会。会場は文化会館の予定。

5月26・27日の青年研修会に、若手役員、青年会員の参加を組織する。

6月9・10日、滋賀県で定期全国大会開催。代議員・評議員を組織する。

五条市議会が、陸上自衛隊誘致決議をあげている。陸上自衛隊誘致反対の運動に取り組む。

行事予定

04月

05月 憲法記念日集会（3日）、県母親大会（13日）、活動交流集会（19日）
青年研修会（26～27日、愛知県）

06月 平和行進、全国大会（9日～10日・滋賀）

07月 平和まつり、戦争展（奈良市26～29日、郡山市27～29日）

08月 原水爆禁止世界大会、8・15 宣伝

09月 ピースエッグ（大阪）

10月 平和学校

11月 平和大会

12月 12・8 統一行動、財政結集

02月 定期総会